

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 22 日

評価対象事業		評価者	産業振興課長 山戸 貴喜	
市民-18	実施事業	農業振興運営事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 産業振興課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	農業従事者等
意図	農業施策上必要な協議調整や事業を行い、農業経営の安定と農産物の安定供給を図るため。
効果	農業経営の安定と農産物の安定供給

2 平成28年度に実施した事業の概要

農業者・関係団体等から組織する協議会において、鎌倉の農業振興について協議・検討を行った。さがみ農業協同組合に鎌倉ブランド事業や秋の収穫まつり事業などに係る補助金を交付し、農業の振興を図った。

植木剪定材を利用し、農業に適した堆肥を作成・販売することにより、堆肥の利用を促進し化学肥料の使用量を削減し、環境保全型農業を推進した。

人・農地プラン(地域農業マスタープラン)に基づく、農業の担い手の確保、遊休農地の解消及び国の施策に基づく担い手の育成・支援のための制度の円滑な運用を図った。

農業振興地域の整備に関する法律に基づき策定した農業振興地域整備計画の見直しに必要な基礎調査等を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数							
事業の対象者数							
運営資源状況	決算値(千円)	7,050	6,809	当初予算(千円)	7,718		
	国県支出金	1,571		国県支出金	1,524		
	地方債			地方債			
	その他	1,405	1,371	その他			
	一般財源	4,074	5,438	一般財源	6,194		
事業経費運営	人員配置数	1.4	1.5	人員配置数	1.5		
	人件費(千円)	10,772	11,422	人件費(千円)	11,547		
	総事業費(千円)	17,822	18,231	総事業費(千円)	19,265		
	市民1人当りの経費(円)	101	103	市民1人当りの経費(円)	109		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	○-2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している
		協働実施済の場合のパートナー 農業者
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す → <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他 見直しの内容 事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由 農業者や農業関係団体と連携し、農業振興を図る上で適切な補助金交付を行う。
総評(評価に対する考え方、根拠等)	平成28年度から平成29年度にかけて、本市の農業振興地域において農業の健全な発展を図ることを目的に計画を定める「農業振興地域整備計画」の見直しを行う等、事業の発展が見込まれることから、必要な事業費を計上していきたい。 ブランド化された「鎌倉やさい」等、農業に対する市民ニーズは高く、農業を持続的に発展させる必要がある。 植木剪定材を利用した堆肥の作成・販売を継続しているが、販売数を上げ市内で生産される農産物の安全・安心を高めるため更なる努力が必要である。また、堆肥については必要数を市が一括して作成し、JAさがみを通じて農業者に販売されることから受益者負担は適正である。なお、平成29年度からは、事務作業の効率化の観点から手続きを見直す。 市民等との協働については、農業振興事業は常にJAさがみ等の関係団体や農業者と共に進めていることから今後も継続していく。	

平成28年度事業実施にあたっての課題(前年度未解決の事項を含む)	農業委員会が実施する「農地利用状況調査」と併せて「荒廃農地調査」を実施し、荒廃農地の把握を行うとともに、これらの土地を農地に復元するため、土地所有者の意向を確認しながら解決策を検討する。「鎌倉やさい」については、多くの飲食店等で利用されるなど、ブランドとして高い知名度を保っているが、市民の日常的な食卓で使っていただけるよう、販売場所の周知等、啓発を行う必要がある。平成28年度から平成29年度にかけて、「農業振興地域整備計画」の見直しを行う。遊休農地の解消に向けた取組みを強化する必要がある。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	農業委員会が行う荒廃農地の所有者に対する利用意向調査を元に、農業委員会と連携し、今後の意向把握を行うとともに、荒廃農地の改善を図った。「鎌倉やさい」を購入することができる朝市・直売所の情報を掲載した「地産地消推進パンフレット」を作成し、農業に係る各種イベント等で市民に広く配布を行った。「農業振興地域整備計画」の見直しの際に必要な基礎調査及び基礎資料の作成を行った。遊休農地の解消を進めるため、農業委員会、JAさがみ、市で組織する「鎌倉市遊休農地解消対策協議会」と連携し、取組みを強化した。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	引き続き、遊休農地の解消を進めるため、農業委員会、JAさがみ、市で組織する「鎌倉市遊休農地解消対策協議会」と連携し、取組みを強化する必要がある。農地の基盤整備等を進めるため、引き続き、「農業振興地域整備計画」の見直しを行う必要がある。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	総農家数(2015年農林業センサスより)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	秦野市	三浦市	
他市実績	137戸	1,132戸	603戸	1,671戸	1,987戸	628戸	125戸	1,376戸	754戸	

比較事項	耕地面積(耕地面積2015年農業センサスより。下段市域面積に対する耕地面積の割合)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	秦野市	三浦市	
他市実績	65ha 1.6%	741ha 10.7%	305ha 8.5%	1,119ha 16.5%	1,196ha 10.5%	399ha 4.0%	26ha 1.5%	696ha 6.7%	940ha 29.3%	

比較事項										
団体名										
他市実績										

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	県内他市と比較し、本市の耕地面積の割合が低いため、効率的な農地利用が求められる。
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	農地に占める遊休農地面積の割合						単位	ha	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
農地が健全かつ効率的に利用されていることを示す指標とするため。	目標値		6.2	6.1	6.0	5.9	5.8				
	実績値	6.5	6.6	5.3							
	達成率		93.9%	115.1%							

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	実績値が目標値を下回っていることは、遊休農地面積の割合が目標以上に減少しているからであり、このことから遊休農地解消の取組みが効果を上げていると捉えることができる。
-----------------------	---